６月９日（木） 一般質問　　自民党　井上議員

分割

問１　地方創生に向けて

（１）今後の国際交流について、友好地域との絆を大切にし、さらに交流地域を拡大するため、知事が先頭に立ってトップセールスすることも重要であると考えるが、今後どう取り組むのか、所見を問う。

オレゴン州への友好訪問団の派遣が発表されたが、コロナ禍における渡航制限が緩和され交流事業も復活が期待される。海外販路開拓や輸出拡大などにも知事のトップセールスは重要。また、次の時代を担う大学生等の若い世代にも大いに見聞を広めてほしい。

（知　事）生活環境文化部　商工労働部協議

（２）ワーケーションの取組みが全国で始まり、地域間競争が予想される中、「ワーケーションプロジェクトチーム」を立ち上げるなど積極的に取り組むべきと考えるが、所見を問う。

ワーケーションをきっかけに移住、多拠点居住、定住地を持たないアドレスホッピング等の住み方、働き方が定着して行くと思われる。これらの動きにしっかりと対応し選ばれる県になる必要がある。

（知　事）知事政策局

（３）若い女性の県内定着を進めるためには、職場環境のリノベーションをはじめ、仕事内容、勤務形態、福利厚生の変革を企業に促すなど、女性にとって、県内企業が魅力的になるような支援が必要と考えるが、どう取り組むのか、問う。

県では、「富山県女性活躍推進戦略」を策定し、女性が活躍できる県を目指して取組んでいるが、自己実現を目指す女性や高度なスキルを持つ女性が働きたいと思う魅力的な労働市場は首都圏に集中しているため、そうした労働市場をいかに作り出すかが重要。

（知事政策局長）

（４）スタートアップ支援戦略等において、核となるチャレンジ人材が活動しやすい環境整備や、創造的な知的活動を行う人材の必要性が示されている。起業促進には、こうした人材を教育現場で活かすことも重要であり、若い頃から創業意欲を駆り立てるような仕掛けが必要と考えるが、所見を問う。

　創業支援センターが秋にオープンするほか、県立大学の「ＤＸ教育研究センター」では、ＤＸ人材の育成、ＤＸ研究も進められると聞く。例えば、こうした人材が教育現場に出向いて話をしたり、生徒・学生が創業支援センターなどを訪れ、交流する機会を設けることも考えられる。

（知事政策局長）

（５）県内学生の県内大学への進学意欲を高めるためには、他に負けない特色ある学科やカリキュラム、研究を行う大学を増やしていくことが重要と考えるが、特色ある大学づくりに向けたこれまでの支援状況と今後の取組みについて、問う。

少子化による大学経営への懸念も社会問題化する中、県内大学への進学を誘導する施策を進めていく必要がある。

（経営管理部長）

問２　安全・安心に向けて

（１）防犯カメラの設置は、犯罪防止や通学路の安全確保に極めて有効であり、市町村と連携して設置を推進すべきと考えるが、設置補助を今年度から廃止した理由は何か、また、これまでの実績と今後の対応について、問う。

　設置を検討している自治会等には戸惑いが生じていると聞く。

（知　事）生活環境文化部

（２）防犯カメラの自治会等へのレンタル事業については、平成30年からの５か年計画であると承知しているが、これまでの実績とレンタル終了後の買取り実績を踏まえ、事業効果をどう評価し、また、要望が多ければ継続が必要と考えるが、所見を問う。

（警察本部長）

（３）ブレーキとアクセルの踏み間違いによる事故は、高齢者に限らず若者世代でも発生していると聞くが、世代別にみた本県の踏み間違いによる事故の現状はどうか、また、高齢者の事故防止に向け、今後どう取り組むのか。

　ひとたび事故が起これば、被害者に肉体的にも精神的にも大きな損失が発生し、加害者側にも精神的、社会的な損失は大きなものがある。

（警察本部長）

（４）多発するブレーキとアクセルの踏み間違いによる悲惨な事故の撲滅に向けて、急発進防止などの安全装置の開発支援や装着に対する補助制度が必要と考えるが、所見を問う。

高齢者の踏み間違いなどの事故防止も狙いだった国のサポカー補助金も終了。全国では独自で急発進防止装置の取付け補助制度を創設している自治体もあると聞く。

（生活環境文化部長）

（５）ドライブレコーダーは危険運転や交通事故の証拠のほか、自身の安全運転など、動く防犯カメラとして効果的であり、その効果を啓発するとともに、補助制度を設けて設置の促進を図るべきと考えるが、県内における搭載状況、県警察及び県公用車の搭載状況と併せ、所見を問う。

他県でのあおり運転の事件映像が繰り返し報道され、ドライブレコーダーへの県民、国民意識は高まっている。令和２年度の国土交通省調査によると、自家用車の搭載率は全国で53.8％と増加傾向にあり、鳥取県では設置補助制度を設けていた。

（生活環境文化部長）

問３　人づくりに向けて

（１）県民の良質な睡眠を確保し健康増進を図るため、昨年度実施した「ぐっすりとやまキャンペーン」の参加状況やこれまでの対策を踏まえ、今後どう取り組むのか、問う。

富山県民は睡眠不足全国ワーストワン、運動不足も全国45位。十分な睡眠を取り健康増進を図ることは「ウェルビーイング」向上に欠かせない要素であり、まずはぐっすりと眠ることができる社会、地域づくりが大事。

（知　事）厚生部

（２）主権者教育は、働く意義や税、社会保険などの権利、義務を自分事として理解し、国民生活を営むうえで知識の蓄積につながるため、義務教育段階から必要な資質を育むことが重要と考えるが、本県の現状と今後の取組みについて、問う。

選挙権については、若者の政治離れが顕著であり、令和元年の参議院議員選挙から18歳の投票が認められたが、18歳の投票率は高い傾向があるものの、19歳では低下し、自らが主権者という意識醸成の定着には道半ばといえる。

（教育長）

（３）成人年齢の引下げにより、来年以降、高校生が裁判員に選ばれる可能性がある一方、高校生は、学校教育で社会課題や選挙などを自分事として考える機会が少なく社会経験が乏しいことが懸念されるが、どのように対応していくのか、問う。

文部科学省は、全国の教育委員会に対し、高校生が裁判員として裁判に参加した場合は、「欠席」として扱わないよう通知し、学習に著しい遅れが生じないよう、補習を実施するなど必要な措置を講じるよう求めているほか、裁判員として、専門的な法律の知識や事前の勉強は不要などとしている。

（教育長）

（４）本年４月に、経団連と産学協議会が、インターンシップ参加学生の評価を採用選考で活用できるようにすることに合意し、2024年度卒業生から適用される。就活の前倒しに拍車がかかり、学業や学生生活への影響のほか、ミスマッチによる早期離職などが懸念されるが、県として、どう捉えているか、所見を問う。

就活の前倒しに加え、何らかの事情でインターンに参加できなかった学生が、著しく不利益となることなども懸念され、学生にとってメリットが大きい就活の在り方ついて関係者は引き続き模索すべきと考える。

（商工労働部長）

以 上